

[080_04] 法政研究表紙奥付

<https://hdl.handle.net/2324/1445850>

出版情報：法政研究. 80 (4), 2014-03-13. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

九州大学法政学会

特別教育プログラム(一)

二〇一三年一月一六日(水)

「袴田事件について」

講師 西嶋勝彦(弁護士)

二〇一三年二月一日(金)

「企業の社会貢献について——ソーシャルイントレプレナーの視点から」

講師 稻増美佳子(株)HRインスティテュート副社長)

二〇一三年七月三日(水)

「法律家(実務法曹)の仕事は面白いか」

講師 木谷 明(弁護士、元裁判官)

二〇一三年一〇月九日(水)

報 雑
「国境を越えた商事紛争に関与している日系企業をサポートする——東京で一三年国際弁護士をやってきた、私の経

験」

講師 ピーター・コーニー(ジャミソン・リーガル法律事務所弁護士)

二〇一三年一二月一六日(月)

「韓国における民主化と民主主義体制の持続と憲法」

講師 浅羽祐樹(山口県立大学国際文化学部准教授)

特別教育プログラム(二) LPセミナー

法学部一年生向法律入門セミナー

講師 石井忠祐(弁護士)

高橋 基(福岡地方検察庁検察官)

片瀬 亮(福岡地方裁判所裁判官)

福光洋子(福岡地方検察庁検察官)

岡本康博(福岡地方裁判所裁判官)

野林信行(弁護士)

大川潤子(福岡地方裁判所裁判官)

染谷 翼(弁護士)

講演会

二〇一三年一月七日(月)——一〇日(木)

「The Law of Open Societies — Private Ordering and

Public Regulation of International Relations」

of Malaya)

講師 Jürgen Basedow (マックス・プランク比較私法・

二〇一三年七月一九日(金)

国際私法研究所所長、ハンブルク大学教授)

「Jurisdictional Issues in Transnational Civil Litigation」

二〇一三年四月二二日(金)

講師 Dr. Choong Yeow Choy (Professor, University

「The EU Laws and European Integration (temporary)」

of Malaya)

講師 Sir Dvaid Edward (former Judge at the Eur-

二〇一三年九月五日(木)

opean Court of Justice, Emeritus Professor Edinburgh University)

「Comparative Law in the Age of Globalization」

共催 EUIJ九州

講師 Jürgen Basedow (マックス・プランク外国私法・

二〇一三年五月一〇日(金)

国際私法研究所所長、ハンブルク大学法学部教授)

「Comparative Corporate Law in Asia: A Paradigm

二〇一三年一〇月二二日(月)―二二日(火)

Shift?」

Teaching Conference」

講師 Dr. Dan W. Puchniak (Assistant Professor, National University of Singapore)

<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/programsinenglish/tcl-conference2013/programme.html>

二〇一三年六月七日(金)

二〇一三年一〇月二三日(水)

「What is non-state law?」

「The Progressive Development of New Branches of International Law Through the UN Specialized

講師 Ralf Michaels (Professor, Duke University

Agencies」

School of Law)

講師 Cheng Chia-Jui (Professor of International

二〇一三年七月一八日(木)

Law, School of Law, Soochow University, Taipei)

「International Commercial Arbitration」

二〇一三年一〇月二九日(火)

講師 Dr. Choong Yeow Choy (Professor, University

「Shareholder Protection, Law & Finance, and Lex-
metrics」

講師 Mathias Siems (英国ダラム大学法学部教授)

九州公法判例研究会

二〇二二年度の幹事は南野森准教授が、二〇一三年度の
幹事は村上裕章教授(文責)が、それぞれ務めた。前号
(七九巻四号)掲載より後の研究会活動は次の通りである。

・二〇二二年度冬期(二〇一三年二月二日)

【判例研究・最判平成二四年一二月七日】**【国家公務員
法違反被告事件二件】**

梶原健佑(山口大学経済学部経済法学科准教授)

【判例研究・最判平成二五年一月一日】**【医薬品ネッ
ト販売の権利確認等請求事件】**

張 栄紅(九州大学大学院法学府博士課程)

・二〇一三年度春期(二〇一三年四月一三日)

【多国間の政策決定と議会留保】

村西良太(九州大学大学院法学研究准教授)

【客観訴訟の憲法上の位置付け】

村上裕章(九州大学大学院法学研究准教授)

・二〇一三年度夏期(二〇一三年七月二〇日)

【判例研究・最判平成二五年三月二一日裁時一五七六
号二頁】**【神奈川県臨時特例企業税通知処分取消等請求
事件】**

平良小百合(神戸大学大学院法学研究科特命講
師)

【大規模災害時の民間組織による公共サービスの提供】
大脇成昭(熊本大学法学部准教授)

・二〇一三年度秋期(その一)(二〇一三年一〇月一九日)

【リース取引と課税】
野口 浩(琉球大学観光産業科学部准教授)

【改正行訴法施行状況の検証と今後の展望】

深澤龍一郎(京都大学大学院法学研究科准教授)

・二〇一三年度秋期(その二)(二〇一三年一二月一四日)

【判例研究・東京地判平成二五年三月一四日判時二一
七八号三頁】**【成年被後見人の選挙権確認訴訟第一審判
決】**

井上亜紀(佐賀大学経済学部准教授)

【アスベスト訴訟における国の責任】

朝田とも子(熊本大学法学部准教授)

社会法研究会

第四一二回 二〇一三年一月二日(土) 九州大学

「イギリスの介護保障」

平部康子(福岡県立大学)

「労務提供契約の性質決定における「実態」の意義—イギリスの判例分析を中心に—

新屋敷恵美子(山口大学)

判例評釈「国保一部負担金減免不承認処分取消請求訴訟事件(仙台高判平成二三・一・一九)平成二二年(行コ)第二号、賃金と社会保障一五四五号四〇頁」

盧蘭淑(九州大学大学院特別研究員)

第四一三回 二〇一三年二月二日(土) 久留米大学福岡サテライト

「生活保護法六三条による費用返還」

丸谷浩介(佐賀大学)

「社会保障審議会・生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書をめぐって」

岩村正彦(東京大学)

第四一四回 二〇一三年三月二日(土) 九州大学

「労働者派遣法違反の派遣受け入れと派遣先の責任—立政策の動向と法解釈のあり方—」

野田進(九州大学)

「労働契約終了後の競業禁止義務—アメリカ法・ドイツ法・日本法の比較法的考察—」

石田信平(北九州市立大学)

第四一五回 二〇一三年四月六日(土) 九州大学

「中国労働契約法の改正について」

鄒庭雲(九州大学)

山下昇(九州大学)

第四一六回 二〇一三年五月一日(土) 九州大学

「解雇以外の雇用調整方式と当事者意思—フランス法からの考察—」

野田進(九州大学)

「何のための労働組合か—熟議空間の形成と労働者の参加権に関する英米労働法学の議論を踏まえた一考察—」

石田信平(北九州市立大学)

「退職後の競業禁止義務と秘密保持義務」

張丹(九州大学大学院)

第四一七回 二〇一三年六月一日(土) 九州大学

「外国人技能実習制度―就労請求権と雇用平等」

早川智津子(佐賀大学)

「社会保障の権利救済―イギリス審判所制度の独立性と
職権主義」

山下慎一(札幌学院大学)

第四一八回 二〇一三年七月一三日(土) 久留米大学福岡
サテライト

「障害福祉サービスの範囲と就労中の介護―審査請求事
案を手がかりに」

河野正輝(熊本学園大学)

「派遣先の団交応諾義務について」

鄒庭雲(九州大学)

二〇一三年社会法研究会夏季合宿 二〇一三年九月七日
(土)、八日(日)

労働法学会秋季大会シンポジウム「債権法改正と労働法」
「総論―労働契約法と債権法との関係性」

野田進(九州大学)

労働法学会秋季大会シンポジウム「債権法改正と労働法」

「労働契約における合意と債権法改正―労働契約の成立
と終了の場面を素材として―」

新屋敷恵美子(山口大学)

「中国における集団的な紛争の類型およびその処理に関
する法規制」

常凱(中国人民大学・北海道大学)

「専門医認定制度と反トラスト法」

石田道彦(金沢大学)

「中間的就労の法と政策―イギリスの経験」

丸谷浩介(佐賀大学)

第四一九回 二〇一三年一月二日(土) 西南学院大学

「フランスの「援助付(雇用) 契約 (contrats aides)」
―近年の動向―」

笠木映里(九州大学)

「採用の自由の今日的検討課題」

有田謙司(西南学院大学)

第四二〇回 二〇一三年二月一四日(土) 熊本学院大学

「障害福祉サービスの種類及び支給量の決定と司法審査」
良永彌太郎(熊本学園大学)

「社会保障法学における「社会保険」の意義」

山田晋(広島修道大学)

「賃金減額と定額時間外手当の合意の有効性 ザ・ウイン
ザ・ホテルズインターナショナル事件(札幌高判平成

二四・一〇・一九勞判一〇六四号三七頁」

山下昇（九州大学）

九州大学産業法研究会

第六三六回例会 平成二五年四月二〇日（土）

（判例研究）

最判平成二四年二月二日金商一四〇九号一四頁

「アーバンコーポレーション臨時報告書等虚偽記載に関する損害賠償請求事件」監査人の責任の在り方―トーマツに対するナナボシ粉飾決算の事件を契機に―」

報告者 荒 達也（九州大学）

（判例研究）

大阪地判平成二四年九月二八日判時二二六九号一〇四頁

「三洋電機違法法配当事件」

報告者 西山 芳喜（九州大学）

第六三七回例会 平成二五年五月一八日（土）

（研究報告）

「会社分割における分割会社の残存債権者保護―ドイツ組織再編法の考察―」

報告者 牧 真理子（大分大学）

（判例研究）

東京地決平成二四年七月九日金判一四〇〇号四五頁

「従業員持株会支援会を割当先とする第三者割当ての方式による新株発行が、著しく不公正な方法による発行であるとは認められないとして、その発行を差し止める旨の申立てが却下された事例」

報告者 久保 寛展（福岡大学）

第六三八回例会 平成二五年六月一五日（土）

（判例研究）

最決平成二四年三月二八日金判一三九二号二八頁

「振替株式の株主が会社に対して少数株主権等を行使する際の個別株主通知の要否」

報告者 小西 みも恵（佐賀大学）

（判例研究）

東京地判平成二三年二月一六日判タ一三八四号一九六頁

「フランチャイザーが契約に定めのない利益を取得したことに對して契約に付随する信義則上の説明義務違反を認めた事例」

報告者 田中 慎一（西南学院大学）

第六三九回例会 平成二五年七月二〇日（土）

（判例研究）

最判平成二四年四月二四日民集六六卷六号二九〇八頁

「非公開会社のストック・オプション行使条件の変更とその行使に基づく新株発行の効力」

報告者 若色 敦子（熊本大学）

（研究報告）

「米国（デラウェア州）における近年のフリーズ・アウトの判例理論の変遷―我が国の組織再編の差止制度への示唆―」

報告者 藤田 真樹（滋賀大学）

第六四〇回例会 平成二五年九月一四日（土）

（研究報告）

「承認決議なき利益相反取引の効力についての議論の整理―直接取引型免責的債務引受を題材にして―」

報告者 横尾 亘（西南学院大学）

（研究報告）

「信任義務に関する一考察」

報告者 上田 純子（九州大学）

第六四一回例会 平成二五年一〇月一九日（土）

（判例研究）

東京高判平成二五年四月一七日判時二一九〇号九六頁

「一 MBOに当たって取締役は公正な企業価値の移転を図るべき善管注意義務を負うが、その義務違反があるとはいえないとされた事例 二 MBOに際しての情報開示について取締役に善管注意義務違反があるとされた事例」

報告者 前越 俊之（福岡大学）

（研究報告）

「会社法二八条に関する一考察 特に三号『発起人が受ける報酬その他の特別の利益』について」

報告者 井上 能孝（信州大学）

第六四二回例会 平成二五年一一月一六日（土）

（研究報告）

「米国同時多発テロ後の国際航空保険市場の動向と Aviation Insurance Clauses Group の設立」

報告者 佐野 誠（福岡大学）

（判例研究）

仙台高判平成二四年一二月二七日判時二一九五号一三〇頁
「会社法八四七条三項所定の責任追及等の訴えに関する

規定に基づいて同条所定の者以外の者を被告とする詐害行為取消の訴えを提起することの可否（否定）」

報告者 一ノ澤 直人（西南学院大学）

第六四三回例会 平成二五年一月二一日（土）

（研究報告）

「業務財産検査役に関する議論の整理—英国法との比較を通して—」

報告者 千手 崇史（福岡工業大学）

第六四四回例会 平成二六年一月二五日（土）

（研究報告）

「情報伝達者・取引推奨者によるインサイダー取引—平成二五年金商法改正を踏まえて—」

報告者 河野 総史（志學館大学）

（判例研究）

「中小企業等協同組合法上の企業組合」

報告者 山崎 淳司（西南学院大学大学院）

（研究報告）

「内部統制システムに対する法規制に関する一考察—内部統制システムの構築・運用・評価（報告）および監査の関連を中心として—」

報告者 鶴石 蘭（九州大学大学院）

民事法研究会

第二五五回例会 二〇一三年九月一四日（土）

（博士論文進捗報告）

報告者 田畑嘉洋（九州大学博士後期課程）

「瑕疵担保責任と債務不履行責任の關係に関する研究（仮題）」

民事手続研究会

平成二五年三月二日（土）

任意的当事者変更について

上田竹志（九州大学）

共有者らを原告・被告とする訴訟の形態——共有者の内部紛争を中心に——

鶴田滋（九州大学）

平成二五年一〇月一九日（土）

オーストリア法における民事自白法理——ドイツ法および日本法との比較——

河野憲一郎（熊本大学）

共同訴訟的補助参加の理論的基礎——『当事者総論』との関わりに留意して——

松原弘信（熊本大学）

平成二五年一月一六日（土）

法的観点指摘義務の根拠に関する一試論

濱崎録（熊本大学）

自然人の破産手続とその運用——貸金業法改正をふまえて

黒木和彰（弁護士）

福岡民事訴訟判例研究会

【判例研究】

平成二五年一月一八日（金）

独立行政法人国立病院機構の運営する病院内で発生した医療事故に関し、同機構の運営する各病院の院長等をもって構成する全国国立病院院長協議会に置かれた医療事故評価委員会から付託を受けた評価専門医が作成した医療事故報告書が、民事訴訟法二二〇条四号ロ所定の文書に該当するとされた事例（東京高決平成二三・五・一七判夕一三七〇号二三九頁）

片瀬 亮（福岡地裁）

平成二五年二月一五日（金）

原告に係る訴えの主観的予備的併合を適法とした上で、主位的原告の請求を全部棄却し、予備的原告の請求を一部認容した事例（東京地判平成二二・一二・二八金法一九四八号一一九頁）

堀野 出（九州大学）

平成二五年四月一九日（金）

将来の給付の訴えを提起することのできる請求としての適格を有しないものとされた事例（最二小判平成二四・一二・二一裁時一五七一号四頁）

大野 崇（福岡地裁）

平成二五年五月二四日（金）

当事者が土地賃借権そのものを有することの確認を求め、地代額の確認まで求めたとはいえないのに、地代額の確認をも求めているとして主文で地代額を確認した裁判所の判断には、当事者が申し立てていない事項について判決をした違法があるとした事例（最三小判平成二四・一・三一集民二三九号六五九頁）

鶴田 滋（九州大学）

平成二五年六月二一日（金）

全国消費実態調査の調査票情報を記録した準文書が民訴

法三二条において準用する同法二二〇条四号ロ所定の「その提出により…公務の遂行に著しい支障を生ずるおそれがあるもの」に当たるとされた事例（最三小判平成二五・四・一九裁時一五七八号一三頁）

藤村 享司（福岡地裁）

平成二五年七月一九日（金）

マンションの管理組合の規約上の義務違反行為に基づく損害賠償請求における当該管理組合の当事者適格の有無（宮崎地判平成二四・一一・一二判タ一三八六号三四四頁）

上田 竹志（九州大学）

平成二五年九月一三日（金）

1 弁護士法二三条の二所定の弁護士会照会を受けた金融機関が当該照会事項について弁護士会に対して回答する義務がある前提で当該弁護士会照会を弁護士会に求めた弁護士の依頼者が金融機関との間で当該義務の存在確認を求める訴えの利益を肯定した第一審判決が控訴審において取り消された事例

2 弁護士法二三条の二所定の弁護士会照会を受けた金融機関が当該照会事項について弁護士会に対して回答する義務がある前提でこれを怠った場合に当該弁護士会照会を弁護士会に求めた弁護士の依頼者に対する損害賠償

責任を否定した第一審判決が控訴審において是認された事例（東京高判平成二五・四・一一金融・商事判例一四一六号二六頁）

大川 潤子（福岡地裁）

平成二五年一〇月一八日（金）

1 いわゆる明示的一部請求の訴えに係る訴訟において債権の一部消滅の抗弁に理由があると判断されたため判決において上記債権の総額の認定がされた場合における、残部についての消滅時効の中断

2 いわゆる明示的一部請求の訴えの提起と残部についての裁判上の催告としての消滅時効の中断

3 消滅時効期間の経過後、その経過前にした催告から六箇月以内にした催告と消滅時効の中断（最一小判平成二五・六・六判時二一九〇号二二頁）

園田 賢治（同志社大学）

平成二五年十一月一日（金）

普通預金債権のうち差押命令送達後同送達の日から起算して一年が経過するまでの入金によって生ずることとなる部分を差押債権として表示した債権差押命令の申立てが、差押債権の特定を欠き不適法であるとされた事例（最三小判平成二四・七・二四集民二四一号二九頁）

林 直弘 (福岡地裁)

平成二五年一月二六日 (火) *合同判例研究会

民訴法二二四条の定める『真実と認めることができる』の意義について (東京高判平成二四・六・四判時二一六二号五四頁)

林 昭一 (同志社大学)

九州国際私法研究会

第四〇回九州国際私法研究会 (二〇一三年一月二日)

Savigny の国際私法理論について

報告者 原田中央 (東京大学教授)

政治研究会

二〇一三年四月二〇日 (土)

『政治研究』第六〇号合評会 (一) ・総会

二〇一三年五月一八日 (土)

『政治研究』第六〇号合評会 (二)

二〇一三年六月一五日 (土)

報 雑 「アメリカの新保守主義と現実主義的国際主義」

報告者 李鍾成 (九州大学大学院法学府博士後期課程)

「アントニオ・グラムシにおける『知識人』と『エリート』の関係について—グラムシ知識人論とモスカ「政治階級」論を中心に—」

報告者 谷本純一 (福岡教育大学特任講師)

二〇一三年七月二〇日 (土)

「西側諸国の対ポーランド危機政策…一九八〇—八一年」

報告者 山本健 (西南学院大学法学部准教授)

「福祉ガバナンスの進展と政府・非営利組織間の協働関係—その形成条件—」

報告者 坂井宏介 (福岡工業大学社会環境学部助教)

二〇一三年一〇月一九日 (土)

「ロールズ正義論における仕事と生産の問題」

報告者 大澤津 (北九州市立大学法学部講師)

「グローバル化するケア労働と移民…日本と台湾の比較から」

報告者 小川玲子 (九州大学大学院法学研究准教授)

二〇一三年一月一六日 (土)

修士論文構想報告

・「膠州湾租借地内外におけるドイツ植民地土地政策に

関する考察」

報告者 高文セイ（九州大学大学院法学府修士課程）

・「東ドイツ市民運動に関する史的研究―その起源と展開―」

報告者 村上悠（九州大学大学院法学府修士課程）

「ポスト・コンフリクト社会の国民統合―イラク学校教科書の分析から―」

報告者 山尾大（九州大学大学院比較社会文化研究院講師）

二〇一三年一月二一日（土）

「九州大学政治哲学リサーチコア」との共催

「政治理論と世俗を超えるもの―日本の善き生の理念に着目しながら―」

報告者 施光恒（九州大学大学院比較社会文化研究院准教授）

「エマソンとニーチェ…一九世紀における市民的教養の変容」

報告者 楠木政彦（九州大学大学院比較社会文化研究院教授）